

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
カーボンニュートラル推進部	脱炭素先行地域推進室	脱炭素推進事業	298,914	297,278	堺市版オフサイトPPA事業の補助対象に自己所有方式とリース方式を追加	(債務負担) 249,000	(債務負担) 249,000	要求どおり	—	1
環境事業部	環境業務課	ごみ収集	6,396,509	5,842,797	資源持ち去りパトロール	13,037	13,037	要求どおり	—	4
環境事業部	環境業務課	まち美化推進事業	37,305	35,162	喫煙所新設	5,068	5,068	要求どおり	—	7

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	新規・拡充
	事務事業名					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	脱炭素推進事業					事業番号	010-057
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	脱炭素先行地域推進室	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
		寄与 する KPI	有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
		寄与 する KPI	有	現状値	14.1% (2017年度)	目標値	19.0% (2025年度)

3	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画					
4	事業開始年度	令和 一 年度			点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、大阪府気候変動対策の推進に関する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業者、地方自治法に定められた市有施設					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入・省CO2に取り組み、設備等の効果的な運用改善による光熱費の削減等フアリティマネジメントを推進する。 ・国から脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の実現を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・市有施設の省エネ・省CO2や光熱費の削減を図るため、本庁舎のZEB化改修を図るESCO事業を実施する。 ・市有施設で調達する電力を、追加性のある市内産の再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるため、オフサイトPPA事業を実施する。 ・府営住宅集約後の活用地に大阪府が売却公募する落札事業者等に省エネ性能の高い住宅や省エネ・創エネ設備等の導入に要する費用の一部を補助する。 ・その他、既に市有施設に設置している太陽光発電設備の点検・整備を実施する。					
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
10	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助対象事業者、受託者					
10	公民連携・協働事業	ESCO事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比） ※エネルギー起源によるもの	%	目標値	37.4	39.3	41.3	41.3
			実績値	37.7	集計中		
			達成率	101%			
	当該指標を選定した理由	温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市有施設への省エネ診断等を行った施設数	回	目標値	4	4	4	
			実績値	6	4		
			達成率	150%	100%		
	当該指標を選定した理由	各市有施設のエネルギー使用状況をデータや現地確認した上で、積極的な省エネ改修や再エネ導入を推進することにより、CO2削減に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市自ら実施する省エネ取組等の現地調査施設数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	脱炭素推進事業	事業番号	010-057
-------	---------	------	---------

III. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13 財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	7,320	21,748	4,838	18,408	298,914
国支出金			12,100	2,300	7,707	288,204
府支出金						
市債						
その他（カーボンニュートラル基金繰入金）			4,224			
受益者負担金(使用料、手数料等)		1,925	1,985	1,932	1,966	1,966
一般財源		5,395	3,439	606	8,735	8,744

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算	2,000	0	R6	予算	8,412	5,364	
補助金		R7	予算	285,275	0	改修工事費	R7	予算	0	0
事業者選定委員会報酬		R6	予算	204	204	会計年度任用職員人件費（報酬、期末勤勉手当、費用弁償）	R6	予算	2,659	0
		R7	予算	204	204		R7	予算	2,929	0
小中学校PV機器修繕		R6	予算	1,420	1,420	その他（普通旅費、消耗品費、通信運搬費等）	R6	予算	1,325	1,325
		R7	予算	6,480	6,480		R7	予算	1,638	1,638
太陽光発電設備点検業務		R6	予算	700	422		R6	予算		
		R7	予算	700	422		R7	予算		
太陽光発電システムリース料		R6	予算	1,688	0		R6	予算		
		R7	予算	1,688	0		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R7 ~ R10	要求額	796,000
----	----	----------	-----	---------

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

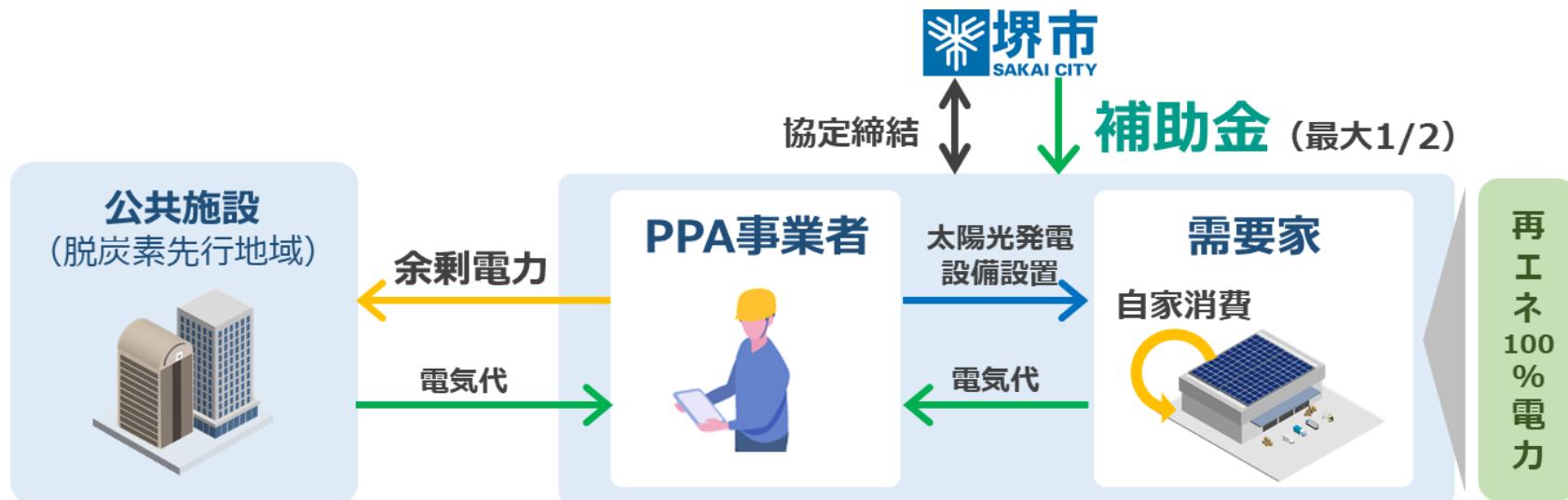
16 R7	R6まで	・本庁舎ZEB化改修に係るESCO事業者公募 ・オフサイトPPAに係る太陽光設置事業者公募（1次・2次） ・オフサイトPPAに係る小売電力事業者公募
	R7	・本庁舎ZEB化改修に係るESCO契約締結、工事開始 ・オフサイトPPA事業実施 ・活用地エリア住宅補助実施
	R8以降	・本庁舎ZEB化改修に係る工事実施 ・オフサイトPPA事業実施 ・活用地エリア住宅補助実施

V. 要求のポイント

17 要求のポイント	・堺エネルギー地産地消プロジェクトについてはR5～10年度の間に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（交付限度額約33億円）」を活用予定である。 【堺市版オフサイトPPA事業】 ・プロジェクトに基づく堺市版オフサイトPPA事業については、市内の民間施設に新たに設置する太陽光発電設備の余剰電力を公共施設に供給するもので、太陽光発電設備を設置する事業者に対し、当該設備の導入に要する費用の一部を補助する。 R7年度以降の公募では、補助対象となる設備の設置方式に自己所有方式及びリース方式を追加する。
---------------	--

現状・背景

- 脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の取組の1つとして、市内の民間施設に新たに設置する太陽光発電設備の余剰電力を公共施設に供給する堺市版オフサイトPPA事業を実施。
- 令和6年度には、太陽光発電設備を設置する事業者に対し、当該設備の導入に要する費用の一部を補助する制度を構築（補助対象となる設備の設置方式はPPA方式のみ）。



拡充内容

- 自己所有方式やリース方式による設備の設置に対するニーズもあることから、令和7年度の公募では、補助対象に自己所有方式及びリース方式を追加する。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	新規・拡充
						事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計						事業番号	010-030
事務事業名	ごみ収集						
担当部署名	環境		局	環境事業		部	環境業務

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilient～	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成
		寄与 する KPI	有・無	指標名	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保 1人1日当たり家庭系ごみ排出量		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	目標	643 g (2019年度)	目標値	628 g (2025年度)
		寄与 する KPI	有・無	指標名	現状値	ターゲット	12.2,12.5
3	関連計画	施策 との 関連	有・無	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	現状値	1人1日あたり家庭系ごみ排出量	
4	事業開始年度	昭和 34 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、 堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民及び市内事業者		対象数	単位		
				31,989	事業所 人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	家庭ごみ及び事業系一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう収集運搬を行う。また、家庭ごみのうち、資源化が可能なごみを分別して収集運搬することにより循環型社会の構築に寄与する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・「家庭系ごみ」については、「生活ごみ」(週2回)の計画収集をはじめ、「粗大ごみ」や家庭の引越し等による「臨時のごみ」(申込)の有料収集を実施。 ・資源化が可能な「ペットボトル」「缶・びん」は月2回、「プラスチック製容器包装」は週1回、「小型金属」は月1回、それぞれ収集を行い資源の有効利用を図る。 ・「事業系ごみ」については、継続的ごみ(申込・週6回)もしくは臨時のごみ(申込)の有料収集を実施。					
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	収集運搬業務委託事業者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度		
	資源ごみ収集量	t	目標値 14,130	14,030	14,172	14,172		
			実績値 12,367	11,995				
			達成率 88%	85%				
	当該指標を選定した理由		循環型社会の構築をめざす中で、各種リサイクル法が整備されごみ行政が新たな方向性で進む上で、本市のリサイクル率についても向上させる必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		目標は、一般廃棄物処理基本計画策定ベースによる推計値 ※資源は全市的に収集している缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属を設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値 70	50	40			
	不適正排出する集合住宅やステーション等への啓発案件数	件	実績値 45	30				
	当該指標を選定した理由		不適正排出を是正することで分別が促進され、資源ごみ回収量やリサイクル率の向上に繋がるため。(令和5年度に新たに目標値を設定)					
	目標値の設定根拠・算出方法		迅速かつ適正な収集の維持・向上に向けては、排出段階での協力が不可欠であることから、市民から不適正排出に関する相談を受けた際に周辺地域への周知を行う。通報があつたものに迅速に対応することを目標とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ごみ収集	事業番号	010-030
-------	------	------	---------

III. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13 財 源 内 訳	事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
		5,330,373	5,346,537	5,391,042	5,504,726	6,396,509
国支出金						
府支出金						
市債		4,700				
その他（）						
受益者負担金(使用料、手数料等)		481,875	462,432	463,292	456,785	422,136
一般財源		4,843,798	4,884,105	4,927,750	5,047,941	5,974,373

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	消耗品費	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算	5,378,973	4,922,188		R6	予算	399	399
		R7	予算	6,252,851	5,843,751		R7	予算	320	320
廃棄物処理・運搬等委託料						情報システム開発・運用・保守委託料（IT経費）	R6	予算	658	658
							R7	予算	850	850
		R6	予算	96,696	96,696					
		R7	予算	102,483	102,483	各業務委託料（その他）	R6	予算	990	990
		R6	予算	16,386	16,386		R7	予算	990	990
		R7	予算	28,868	15,832	印刷製本費	R6	予算	550	550
		R6	予算	6,864	6,864		R7	予算	395	395
		R7	予算	6,027	6,027	会計年度任用職員報酬	R6	予算	702	702
		R6	予算	2,508	2,508		R7	予算	1,158	1,158
		R7	予算	2,567	2,567	その他（旅費など）				

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R7 ~ R8	要求額	5,000
----	----	---------	-----	-------

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	平成21年10月1日から収集体制を4品目3分別から7品目6分別に拡大。平成28年からスマートフォンを活用したごみ分別アプリを導入し、幅広く市民に情報発信できる広報媒体の運用を開始している。また、令和4年度には従来のパンフレットを改訂した「資源とごみの分別大辞典」を発行し、よりわかりやすく排出・分別の手法を周知し、令和5年度には、多言語（5か国語）化したものをデータ化し、HPで提供している。令和6年10月25日からは現在の粗大ごみ等受付センターの対応業務を広げ、名称も「堺市家庭ごみ受付センター」に変更し、ごみの分別の相談、収集の取り漏れなど、家庭ごみに関する問い合わせにもワンストップで対応できる環境を整えている。
	R7	府内での周知やポスター・広報を活用し、堺市家庭ごみ受付センターの市民の認知度を高める。
	R8以降	一般廃棄物の適正かつ安定的・効率的な収集を行うことで、市民の生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を図る。加えて、ごみの減量化・リサイクルを推進し、循環型社会の構築に寄与する。

V. 要求のポイント

17 要求のポイント

- 資源持ち去り対策として、パトロール業務委託料等を要求。
- 一般廃棄物の適正かつ安定的・効率的な収集を行うため、直営で行っている粗大ごみ収集業務の委託区域を拡充する費用や、その他必要な経費の予算要求を行った。

事業内容

- ・増加する資源の持ち去り行為への対策として、持ち去り行為を見かけた際には市へ通報していただくよう、本市施設にポスターなどを掲示することにより、市民への周知を行う。
- ・市内の資源ごみ排出場所への委託業者による定期的な巡回や、持ち去り行為の多い地域への巡回を実施し、持ち去り行為者への指導・啓発を行う。

〔背景・現状〕

- 家庭から排出された資源ごみを持ち去られることにより、廃棄物の適正処理が阻害されている。
- 持ち去り行為を行う時に、敷地内へ無断進入をしたり、選別時に騒音が発生したりするため、市民から安全面や騒音等の苦情が多く寄せられている。
- 持ち去り行為者へ市民が直接注意をすることにより、市民に危害が及ぶ危険性がある。

〔実施目的〕

- 廃棄物の適正処理の推進、再生利用の促進及び安全安心な暮らしの確保を目的とする。

〔実施による効果〕

- 持ち去っていた資源ごみが適正に収集されることにより、廃棄物の適正な処理を推進できる。
- 敷地内への無断進入や選別時の騒音など、市民への迷惑行為を行っている持ち去り行為者の減少が見込まれ、市民の安全安心なごみ出し環境を保全することができる。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	新規・拡充
事務事業名					事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名					事業番号	010-031
環境	局	環境事業	部	環境業務	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
		施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)つくる責任 つかう責任	ターゲット	12.8
			有	取組	環境に配慮した行動の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	堺市一般廃棄物処理実施計画					
3	事業開始年度	平成 13 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例、堺市まちの美化を推進する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関 土木部、公園緑地部等、地域団体・市民						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者、通勤・通学者、来訪者等					対象数	
							31,989	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民・事業者・行政によって、地域美化活動や不法投棄の未然防止活動が協働して行われ、路上喫煙やポイ捨てのない、市民や来訪者が「住みたい」、「住み続けたい」、「また訪れたい」と思える、清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現						
		◆不法投棄対策 不法投棄多発地点の巡回監視や監視カメラの設置などにより未然防止及び実行犯への厳正な対応を行う。						
		◆路上喫煙等対策 ・市民・事業者・来訪者等の喫煙マナー向上と意識の高揚を図るため、広報媒体等を活用した広報・啓発活動の継続的な実施。禁止区域における巡回員による指導・啓発及び過料徴収並びに重点啓発区域における啓発を行う。						
		・区民まつりや主要駅前での啓発活動、サポートの拡充等効果的な取組を推進する。						
		◆市民や事業者等の自主的な地域美化活動の支援 ①アドプト制度 自治会等の地域住民団体、企業などの自主的な地域美化活動（主として道路清掃）を目的として登録した団体に対する清掃用具の貸し出し、傷害保険への加入、活動により排出するごみや泥などの収集等の支援を行い、市民協働によるまちの美化を図る。また、協働できる市民・事業者・団体をさらに拡大するためには制度を広く認知してもらう必要があるため、ホームページや広報等により活動内容を広く周知する。						
		②町会清掃 町会やその他ボランティア団体の自主的な地域環境美化活動に対して、ごみの収集等の支援を行う。						
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	収集運搬業務委託業者、不法投棄監視警備委託業者、ボランティア保険取扱会社、堺市美化推進協議会等						
10	公民連携・協働事業	自治会等の地域住民団体、企業等による道路清掃等自主的な地域美化活動						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度		
	道路上の不法投棄収集件数	件	目標値 2,460	2,390	2,320	2,320
			実績値 1,951	1,895		
			達成率 121%	121%		
	当該指標を選定した理由	清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現の要素の1つとして、不法投棄が無くなり収集が不要になることが必要不可欠であると考えたため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度実績（2,618件）を基準に毎年3%ずつ減少させる件数を目標値とする。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度		
			目標値 130,356	127,652	129,864	
	アドプト制度登録団体による活動距離数	メートル	実績値 124,777	127,019		
	当該指標を選定した理由	アドプト制度登録団体の活動距離が広がることは、地域美化活動が活発になっていることを示している。そのことが、清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現につながると考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度末で活動見込みのアドプト制度登録団体による平均活動距離数（569）に、新規団体数の増目標（毎年度5団体）を乗じたもの（2,845）に令和6年度実績見込み値（127,019）を加算した距離数を目標値とする。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	まち美化推進事業	事業番号	010-031
-------	----------	------	---------

III. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	27,649	33,629	29,949	36,655	37,305
国支出金					
府支出金					
市債					
その他（不法投棄未然防止事業助成金等）		2,088	1,152	1,648	1,672
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	27,649	31,541	28,797	35,007	35,633

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R6	予算	6,733	6,733	その他保険料	R6	予算	1,395	1,395
事業費 内訳	R7	予算	5,068	5,068	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	予算	2,205	2,205
	R6	予算	10,462	10,462	費用弁償（通勤費）	R7	予算	2,305	2,305
	R7	予算	10,709	10,709		R6	予算	935	935
	R6	予算	5,765	5,765		R7	予算	955	955
	R7	予算	6,360	6,360	堺市美化推進協議会負担金	R6	予算	1,198	1,198
	R6	予算	1,780	891		R7	予算	1,198	1,198
	R7	予算	1,780	891	その他（工事請負費など）	R6	予算	4,815	4,110
	R6	予算	1,367	1,313		R7	予算	6,023	5,318
	R7	予算	1,704	1,626					

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

R6まで	不法投棄多発地域の警備業者による夜間巡回を実施、アドブト制度登録団体の拡充、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域の拡大及び受動喫煙防止に配慮し、厚生労働省が示した技術的留意事項に合致する喫煙所（環境業務課所管分）への改修を実施。
R7	事業の継続実施（ただし、具体的な方策についてはより効果的なものを検討） 大阪府受動喫煙防止条例全面施行（R7.4.1）にともない、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域を拡大し、受動喫煙防止に配慮した屋外喫煙所の整備を進める。
R8以降	事業の検証による効果的な事業の継続実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄対策については、不法投棄未然防止事業助成金を活用し不法投棄監視カメラの設置や不法投棄防止啓発看板を作成する要求とした。 ○総務省自治税務局からの通知（R6.4.1総税市36号）を踏まえ、たばこの煙火による不快感及びやけどの被害並びに吸い殻の投げ捨ての原因となる路上喫煙を防止するため、主要駅周辺を対象に「路上喫煙等マナー向上重点啓発区域」を拡大し、屋外喫煙所の整備を行う要求とした。 ○アドブト制度については、きれいなまち応援自販機を堺市内に設置していただいたオーナー様から売り上げの一部を寄付いただき、清掃道具の購入等に役立てる要求とした。
----	---------	--

事業内容

- 令和7年4月1日からの大阪府受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域を拡大し、路上喫煙によるポイ捨てや受動喫煙防止に配慮した屋外喫煙所の整備を進める。

〔背景・現状〕

- 公共の場所で通行者が多く路上喫煙やポイ捨ての多い主要駅周辺について、地域から路上喫煙対策の要望がある。
- 平成30年7月25日に成立した健康増進法の一部を改正する法律により、受動喫煙対策が強化された。
- 令和7年4月1日からの大阪府受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、屋内飲食店（客席面積30m²超）が原則屋内禁煙となる。

〔実施目的〕

- 吸い殻のポイ捨ての原因となる路上喫煙防止を主な目的とし、併せて健康増進法に基づく分煙対策として、たばこの煙火による不快感、やけど等の被害、たばこの煙による受動喫煙防止を目的とする。

〔実施による効果〕

- 路上喫煙等マナー向上重点啓発区域の指定により、市民・事業者・来訪者等の喫煙マナーの向上と意識の高揚を図ることができる。
- 乗降客や人通りの多い主要駅前に屋外喫煙所を設置することにより、路上喫煙によるポイ捨てや受動喫煙を防止することができる。